

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03438

研究課題名(和文) 21世紀グローバル社会における東アジア型福祉関連QOLのプロモーション基礎研究

研究課題名(英文) Basic Promotion Research on East Asian Welfare-related QOL in 21st century global society

研究代表者

黒木 保博 (Kuroki, Yasuhiro)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：20121593

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：3年間に渡る国際比較研究の成果である。第1には、各国では貧困の再生産を止めるに「教育」が最も重要であることを前提にしながら、就学前支援、若者支援、家族支援に取り組んでいること、第2には、しかしについては、国よっての支援の重点の置き方がことなることが指摘できる。第3には、国によっては学習支援だけでなく、文化的活動を重視していることが明確になった。第4には、フードバンクが子どもの食事支援として寄与していることである。

子どもの貧困問題を解決するには、子どもと家族の経済資本、文化資本、社会関係資本を増加させる政策を実施することが必要という結論になった。

研究成果の概要(英文)：It is the result of international comparative research about Basic Promotion Research on East Asian Welfare-related QOL in 21st century global society over three years. Firstly, in each country, we recognize that "Education Policies and Programs" to the support for preschool ages, the supports for the youth, and the supports for the families are the most important to resolve reproducing poverty. However, secondly, in the supports for preschool ages education, it can be seen that the importance of supports differ greatly by each country. Thirdly, it became clear that some countries emphasize not only learning support but also cultural activities. Fourth, as food support for the children, it turned out that food banks are very contributing for the families and society. It was concluded that it is necessary to implement policies to further increase the economic capital, cultural capital, and social capital of children and families in order to solve the children's poverty problem.

研究分野：Social Work Practice

キーワード：社会福祉学 国際社会福祉 福祉関連QOL

## 1. 研究開始当初の背景

『生活の質 (QOL)』に関する研究は、20世紀半ばを境に活発化し、これ迄の半世紀余の間に多くの学問分野 (医学、保健学、経済学、社会学、社会福祉学、都市計画学、建築学等) において、夥しい量の研究成果が産出されている。従前のQOL研究が何を研究課題としてきたかに着目すると、学問分野ごとに濃淡があるといえる。しかし、1) QOLに関する定義、2) 測定尺度の開発、3) QOLを規定する要因の解明、4) QOLの維持・向上のための介入プログラムの開発、を共通軸とした研究に分類できる。なお、最近のQOLに関する測定尺度の開発方法の概観から、統計学の発展を背景にして、従前のコミュニティのQOLを客観的に測定する指標から、同時にそれらも含めて個々人の主観的な状況をも加味した多様な測定尺度が開発されている。加えて、この学問分野に着目するなら、前述のQOLに関する4種類の研究課題は、保健学、医学、社会学分野では1)から4)の研究課題に幅広くチャレンジしてきた経緯がある。つまり、QOL研究における牽引役となっているといえよう。特に、WHOは、健康概念とQOLの定義を踏まえ健康関連QOL測定尺度 (QOL-100/26) を開発し、その規定要因の解明や介入方法の開発に大きな刺激を与えたことは否めないであろう。しかし、社会福祉学分野においては、WHOが展開してきた研究動向は世界的にもほとんど認められない。また、健康関連QOLや医学領域の疾患別に開発された各種QOL尺度を用いて社会福祉学的なさまざまな介入効果を測定することは、理論的に矛盾した実証方法と位置づけられよう。そこで本研究は福祉関連QOL尺度の開発が必要とされているのである。

1998年、日本中央社会福祉審議会・社会福祉構造改革分科会は、今後の社会福祉の目的は、『従来のように限られた者の保護・救済

にとどまらず、国民全体を対象に、・・・個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域のなかで、・・・その人らしい安心のある生活を送れるよう自立を支援することである。』と福祉パラダイムの新機軸を提起した。また2003年には、日本学術会議第18期社会福祉・社会保障研究連絡委員会が、社会福祉 (ソーシャルワーク) の目的を『・・・人々が生活していく上での問題を解決なり緩和することで、質の高い生活 (QOL) を支援し、個人のウェルビーイングの状態を高めることを目指していく』ことと規定している。なお、この文脈での「ウェルビーイング」は、社会福祉学の分野においては、個人の人権の尊重を前提に、自己実現の促進を目的とした積極的でより権利性の強い意味合いを含んだものとして理解すべきものであるとしている。従って、これら提案に依拠するなら、社会福祉分野では、「すべての国民の人権が尊重され、安心して自立した生活を送る」ことが実現しているか否かという視座から福祉関連QOLを見直し、それを国民の社会福祉の質を評価する指標として開発することが学問的にみて極めて重要な研究課題と位置づけられよう。しかし、前述したように社会福祉学分野では、国民の社会福祉水準、あるいは社会福祉学的な介入効果が測定できる福祉関連QOL尺度は世界的にもほとんど検討されてこなかった。さらに付け加えるならば、福祉政策の評価方法に関しても社会福祉学の領域ではほとんど独自の吟味がなされてこなかったという経緯がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、21世紀のグローバル社会を共に生きるアジア圏の福祉の増進に貢献する基礎資料を得ることがねらいである。まず1) 量的調査研究では、アジア圏域の地域住民を対象に調査を行う。具体的には 国際的に支持される『人権尊重』『生活自立』『生活環境』

を要素とする福祉関連QOL (Social Work related QOL) 尺度を開発し、同時に、そのQOLと地域住民の福祉状態との関連性を明らかにする。また、2) 質的調査研究を基礎に、アジア圏域の行政機関が実施している現行の『人権尊重』『生活自立』『生活環境』に関連した政策関連ロジックモデルに関する情報(資料)収集を行う。具体的には、施策とアウトカムとの関連性を整理し、次いで前記QOLに関するエビデンスを加味した汎用性の高い福祉政策に関する「セオリー評価システム」モデル開発を行うことが目的である。

特に、具体的質的調査においては、「子どもの貧困と福祉関連QOL」を焦点化した研究を目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) 量的調査研究では、普遍性が高く国際比較にも耐えうる福祉関連QOL (Social Work related QOL) 尺度を開発し、同時に、人々の福祉関連QOLと地域住民の福祉状態、すなわち住民個々人が福祉サービス等の社会資源との関連性との因果関係モデルを解明する。上記においては、『人権尊重』『生活自立』『生活環境』の3要素を重視する。さらに、ここでは、「福祉状況(状態)」を福祉サービス等の社会資源との適切な関係性と定義し、『人権尊重』においては、差別、偏見、尊厳性、生き甲斐、犯罪、被虐待等との関係で、また『生活自立』においては、収入(年金・手当) 就労、社会的役割、自己実現、生活機能、精神的自立等との関係で、さらに『生活環境』においては、生活空間、学習の機会、精神的安定、人間関係等との関係で把握できる尺度を開発し、その後前記の福祉関連QOLと福祉状況との関連性、すなわち因果関係モデルを実証的に検討する。

(2) 質的調査研究：EU等の大学教員等の

専門家と協力して、半構造化面接等を基礎とした福祉政策(特に子どもの貧困)に関するロジックモデルの資料を行政機関から収集し、福祉政策のセオリー評価システムのモデル開発を行う。においては特に福祉施策とアウトプットならびにアウトカムの関連性における妥当性を吟味する。においては、前記QOLに関するエビデンスも加味した、汎用性の高い福祉政策セオリー評価システムのモデル開発を行う。

### 4. 研究成果

2018年3月に黒木保博監修・中嶋和夫・近藤理恵編著『世界の子どもの貧困対策と福祉関連QOL 日本、韓国、イギリス、アメリカ、ドイツ』(学文社)を出版した。これは、3年間に渡る量的・質的調査の国際比較研究成果である。

2015年度の量的調査研究では、日本国内の地域住民を対象にした「社会福祉関連QOLをエンドポイントとする政策評価に関する調査研究」を実施した。本調査研究では、保育所・幼稚園・認定こども園、計23か所を利用しての児童の保護者を調査対象にした。調査期間は2015年10月7日から12月6日に実施した。調査実施に当たっては、同志社大学倫理委員会の承認を得た。調査票は23か所の機関責任者が保護者に配布し回収した。内訳は、3,360名(大都市1,000名、中都市1,000名、小都市1,360名)であり、回収数は1,777名(大都市434名、中都市444名、小都市899名)であった。調査内容は、次世代育成支援対策推進政策における「事業評価」23項目、「施設評価」7項目、「政策評価」4項目、「生活の質」12項目であった。なお、韓国でも厳基郁教授(群山大学)の協力を得ることができたことから、調査実施を1年前倒して実施した。同じ調査内容を翻訳し、同様の配布数での実施し、現在分析中である。質的調査研究では、「子どもの貧困問

題とその対策・支援のあり方」をテーマにして、8月イギリス・ロンドン市での諸機関インタビュー調査（責任者黒木、研究分担者：近藤）、12月の韓国ソウル市での諸機関インタビュー調査、さらに2016年2月のフランス・パリ市での諸機関インタビュー調査（責任者：黒木）を実施した。

2016年度量的調査では、地域住民を対象にする人権尊重・生活自立・生活環境を要素とする「福祉関連 QOL に関する調査票」を作成し、研究協力者の協力を得て日本での量的調査を終えている。また、韓国語による調査票の作成に取り組み、韓国調査を実施することができた。また平成 29 年度に計画していた中国語版の「福祉関連 QOL に関する調査票」を早く作成することができたことから、この年度中に台北市を中心にした調査を実施することになった。6月に現地訪問をして、調査委託先との綿密な打合せと調査協力者との打合せを済ませた。8月から10月の2ヶ月間をかけてアンケート調査を実施した。台湾における保育所・幼稚園児童の保護者を調査対象にして2,000名に調査票を配布し、1,395名の調査票回収を得ることができた。また質的調査では、計画通りに9月にアメリカ合衆国ワシントン D.C.にて実施することができた。調査先としては、United Planning Organization, Head Start, Coalition on Human Needs, Capital Area Food Bank, Soul Programs 等である。また協力研究者が所属する大学での資料収集をすることもできた。12月には韓国ソウル市を訪問し、調査を実施した。調査先としては、子ども財団児童福祉研究所、江東総合社会福祉館、性売買被害相談所、皆とともに相談センター、韓国社会福祉教育協会、さらにノウォン区青少年福祉相談センター、ソウル市町共同総合支援センターを訪問し、面談調査を実施した。現在、それぞれに得られ

たデータを解析している。

最終の2017年度は、研究計画通りに、質的調査として9月にドイツ連邦共和国、ポーランドを実施することができた。ドイツではマインツ市を中心に行政機関と民間団体を訪問し、子どもの貧困に関する資料収集とインタビュー調査を実施した。ケルン市・ボン市においても NPO 団体訪問し、資料収集とインタビュー調査をした。ベルリン市でも NPO 団体関係者とのインタビュー調査を実施し、民間団体活動の重要性を認識することができた。またポーランドでは、本研究の「福祉関連 QOL とは何か」の原点の問いを最終的に追求するため、人類が残した汚点である残虐行為・戦争犯罪の跡地を訪問した。またドイツでの福祉関連 QOL を歴史的に遡って考えるためにも、宗教・文化の視点は避けられないことから、500年前の宗教改革に関する足跡を訪問した。これらの訪問後に収集した資料や文献を通じて、福祉関連 QOL について考察することができた。最終年度は、これまでの子どもの貧困問題と福祉関連 QOL のあり方をねらいとした研究実績について見直した。具体的には、これまでの韓国、台湾、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ合衆国、そして日本でのインタビュー調査法による質的調査結果の点検をおこなった。また日本、台湾、韓国での量的調査についての研究成果の見直しをした。いずれも関係する研究者また団体関係者の協力を得て、確認することができた。

以上の研究成果として今年度に『世界の子どもの貧困対策と福祉関連 QOL—日本、韓国、イギリス、アメリカ、ドイツ—』を出版することができた。各国とも貧困の再生産を止めるには「教育」が最も重要であることを前提としていた。また各国は、就学前支援、若者支援、家族支援のあり方に相違があることが判明した。国際集会として国際ソーシャ

ルワーク学校連盟会長を講師に迎えて講演会を実施した。

本研究のまとめとして、第1には、各国では貧困の再生産を止めるに「教育」が最も重要であることを前提にしながら、就学前支援、若者支援、家族支援に取り組んでいること、第2には、しかしについては、国によつての支援の重点の置き方がことなることが指摘できる。第3には、国によっては学習支援だけでなく、文化的活動を重視していることが明確になった。第4には、フードバンクが子どもの食事支援として寄与していることである。

子どもの貧困問題を解決するには、家族の経済資本、文化資本、社会関係資本を増加させる政策を実施することが必要という結論になった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

1, 尾崎慶太・姜民護・黒木保博「学習支援に参加する貧困世帯の子どもの自己効力感の変化 -参加期間および支援体制に着目して-」『評論・社会科学』No125、2018. 1-14 査読無

2, 近藤理恵・桐野匡史「フォスターケアの担い手を見つけることの困難性と支援の

困難性 日韓のソーシャルワーカーに対する

調査をもとにして-」『社会分析』第44号、

2017 119-129 査読有

3, 姜民護・黒木保博・中嶋和夫「韓国の離婚を体験した子どもにおける日常生活ストレス認知と適応の関係」『社会福祉学』

Vol.57, No.2, 2016, 81-92 査読有

4, 近藤理恵「ひとり親家族の支援をどう

進めるか -フランスとイギリスにおける調査をもとにして-」『月刊福祉』52号、2015、52-53

査読無

[学会発表](計1件)

1, 黒木保博「日本のソーシャルワーク教育の特徴と課題 新組織、カリキュラム、実習教育などの視点から-」International Conference on Social Work, 2016 韓国ソウル市 COEX

[図書](計2件)

1, 黒木保博監修、中嶋和夫・近藤理恵編著、申宰休、姜民護、出井涼介、高橋順一、Bette. J. Dickerson、Caisee Frogley『世界の子どもの貧困対策と福祉関連 QOL 日本、韓国、イギリス、アメリカ、ドイツ』学文社 2018 278

2, 中嶋和夫編著、ユン靖水、岡田節子、近藤理恵『多文化家族における家庭内暴力と福祉的介入の国際比較研究』学術研究社 2016 330

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

黒木 保博 (KUROKI, Yasuhiro)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号：20121593

### (2) 研究分担者

近藤 理恵 (KONDO, Rie)  
岡山県立大学・保健福祉学部・教授  
研究者番号：90310885

### (3) 研究分担者

中嶋 和夫 (NAKAJIMA, Kazuo)  
吉備国際大学・保健福祉研究所・研究員  
研究者番号：30265102

### (4) 連携研究者

桐野匡史 (KIRINO, Masafumi)  
岡山県立大学・保健福祉学部・准教授  
研究者番号：40453203